平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　ネツレン(高周波熱錬株式会社)　　上場取引所　東
コード番号　5976　　URL　http://www.k-neturen.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 福原　哲一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長　　(氏名) 青井　隆明　　TEL 03-3443-5441
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,204	18.1	876	77.7	943	43.0	346	△10.5
23年3月期第1四半期	8,641	29.6	493	—	659	—	386	—

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　789百万円　(943.6%)　23年3月期第1四半期　75百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.13	—
23年3月期第1四半期	8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	64,346	49,907	73.8
23年3月期	64,342	49,344	73.1

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　47,471百万円　23年3月期　47,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	20.3	1,600	23.6	1,800	22.7	1,000	10.1	23.45
通期	45,000	16.6	3,600	18.6	4,000	16.3	2,200	△0.1	51.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	44,713,930 株	23年3月期	44,713,930 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,073,124 株	23年3月期	2,073,060 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	42,640,822 株	23年3月期1Q	43,039,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については【添付資料】P.3（3）「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ･･2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 ･･2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 ･･2
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 ･･3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ･･3
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ･･････････････････････････････････3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ･･････････････････････････････････3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ･･････････････････････････････3
３．四半期連結財務諸表 ･･4
(1)　四半期連結貸借対照表 ･･4
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書 ･･6
(3)　継続企業の前提に関する注記 ･･7
(4)　セグメント情報等 ･･7
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ･･････････････････････････････････8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」による被災またはサプライチェーンの寸断などにより、企業の操業度が落ち込むなどの混乱が続きました。これに加え、電力供給への不安、円高の進行などが企業業績の悪化に拍車をかけており、ますます先行不透明感が広がっております。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気後退の可能性などの不安要素をかかえ、ＥＵ諸国はソブリンリスク問題に揺れており、米国の景気回復のテンポも鈍化しております。さらに、日本の震災による部品などの供給不足も、世界経済に悪影響を与えております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・６５」（３ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

また、震災による業績への影響を最小限度に留めるべく、資材の必要調達量の確保、電力供給が不安視される中での生産効率の維持向上などにも努力してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は10,204百万円（前年同期比18.1％増）、営業利益は876百万円（前年同期比77.7％増）、経常利益は943百万円（前年同期比43.0％増）、特別損失に投資有価証券評価損を282百万円計上したことにより、四半期純利益は346百万円（前年同期比10.5％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加しました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ＩＴＷ）の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国及び米国での販売が比較的堅調であったことにより増加いたしました。

この結果、売上高は5,414百万円（前年同期比23.4％増）、営業利益は489百万円（前年同期比61.1％増）となりました。

②ＩＨ事業部関連事業

震災の影響による顧客の操業度低下により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては一時的な受注量の落ち込みがあったものの、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においても、ほぼ前年同期並みの売上高を確保することができました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,748百万円（前年同期比13.5％増）、営業利益は384百万円（前年同期比161.9％増）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス２．５フロアのうち、１フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少しました。

この結果、売上高は40百万円（前年同期比42.0％減）、営業利益は2百万円（前年同期比94.9％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は64,346百万円（前連結会計年度末比0.0％増）となりました。この主な要因は、前連結会計年度に設立した中国の子会社への追加出資により投資有価証券が増加し、現金及び預金が減少したことなどによります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は14,439百万円（前連結会計年度末比3.7％減）となりました。この主な要因は、法人税の納付により未払法人税等が減少したことなどによります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は49,907百万円（前連結会計年度末比1.1％増）となりました。この主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.8％となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

当社は、「東日本大震災」の影響を十分把握しきれていないことなどから、平成23年５月13日に公表した「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」において、平成24年３月期の連結業績予想について「未定」としておりましたが、その後情報の収集及び分析を実施し、平成23年７月11日に「業績予想に関するお知らせ」として、公表しております。

当期の連結業績予想につきましては、上記予想（平成23年７月11日公表）から変更しておりません。

なお、現時点においては、必要資材の確保等には一定の目途がつきましたが、自動車業界などの主要顧客からの受注の回復状況の程度や不安定な電力事情が当社グループの各生産拠点の操業度に与える影響などの不透明要因が存在しております。

このような状況のもと、当社グループとしては積極的な受注活動を展開するとともに、生産現場の効率性の維持、向上に注力してまいります。さらに、夏季における一部操業日の変更等、節電対策についても引き続き実施してまいります。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	8,254
受取手形及び売掛金	14,438	14,258
有価証券	601	500
商品及び製品	585	540
仕掛品	1,085	1,661
原材料及び貯蔵品	1,389	1,524
その他	1,124	1,080
貸倒引当金	△97	△89
流動資産合計	29,226	27,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,004	6,997
機械装置及び運搬具（純額）	7,467	7,180
土地	9,094	9,191
建設仮勘定	601	816
その他（純額）	209	198
有形固定資産合計	24,377	24,384
無形固定資産		
のれん	133	121
その他	218	222
無形固定資産合計	351	344
投資その他の資産		
投資有価証券	10,053	11,547
長期貸付金	131	142
その他	434	437
貸倒引当金	△233	△240
投資その他の資産合計	10,386	11,887
固定資産合計	35,116	36,616
資産合計	64,342	64,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091	5,246
短期借入金	2,360	2,520
未払法人税等	1,226	271
賞与引当金	543	311
その他	3,898	4,247
流動負債合計	13,120	12,597
固定負債		
長期借入金	586	558
引当金	250	282
その他	1,039	1,000
固定負債合計	1,876	1,841
負債合計	14,997	14,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	38,606	38,739
自己株式	△1,655	△1,655
株主資本合計	48,897	49,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	202
為替換算調整勘定	△1,914	△1,762
その他の包括利益累計額合計	△1,883	△1,560
少数株主持分	2,329	2,436
純資産合計	49,344	49,907
負債純資産合計	64,342	64,346

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	8,641	10,204
売上原価	6,847	7,912
売上総利益	1,793	2,291
販売費及び一般管理費	1,299	1,415
営業利益	493	876
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	52	53
持分法による投資利益	27	59
雑収入	104	－
その他	38	28
営業外収益合計	228	148
営業外費用		
支払利息	20	20
売上債権売却損	3	－
為替差損	29	43
その他	8	17
営業外費用合計	61	81
経常利益	659	943
特別利益		
前期損益修正益	4	－
有形固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	79	－
特別利益合計	84	0
特別損失		
有形固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	－	282
災害による損失	－	8
その他	－	0
特別損失合計	7	292
税金等調整前四半期純利益	736	651
法人税等	299	241
少数株主損益調整前四半期純利益	437	409
少数株主利益	50	63
四半期純利益	386	346
少数株主利益	50	63
少数株主損益調整前四半期純利益	437	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	177
為替換算調整勘定	45	113
持分法適用会社に対する持分相当額	70	88
その他の包括利益合計	△361	379
四半期包括利益	75	789
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	669
少数株主に係る四半期包括利益	71	119

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,386	4,183	8,570	70	8,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,386	4,183	8,570	70	8,641
セグメント利益	304	146	450	42	493

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	450
「その他」の区分の利益	42
四半期連結損益計算書の営業利益	493

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	4,748	10,163	40	10,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4	4	－	4
計	5,414	4,752	10,167	40	10,208
セグメント利益	489	384	873	2	876

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	873
「その他」の区分の利益	2
四半期連結損益計算書の営業利益	876

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。